

氏名 (生年月日)	<small>タカ ハシ マサ キ</small> 高橋正樹 (1956年3月1日)
学位の種類	博士 (政治学)
学位記番号	法博乙第100号
学位授与の日付	2016年3月18日
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第2項
学位論文題目	タイ国家形成史の現在 —選挙・デモ・クーデター—
論文審査委員	主査 滝田 賢治 副査 西海 真樹・星野 智・首藤 もと子 (筑波大学)

内容の要旨及び審査の結果の要旨

1. 本論文の構成

本論文の構成は、以下のように8章から成っている。

序論

第1章 政治体制論と分析レベル

はじめに

1-1 構造論の重要性と限界

1-1-1 民主主義の担い手

(1) 民主主義と権威主義

(2) 近代化論

(3) 体制変動と階級間同盟

1-1-2 国民共同体と民主主義

1-2 国家

1-2-1 国家論の復権

1-2-2 国家の自律性

1-3 民主化移行論とアクター

1-3-1 民主化移行論

(1) 構造から自由なアクター

(2) 構造とアクターの統合

1-3-2 民主化移行論批判

1-4 ハイブリッド体制論

- 1-4-1 競争的権威主義論
 - 1-4-2 エリート政治と政党
 - 1-4-3 争闘政治と権威主義体制
 - 1-4-4 ハイブリッド体制論の方法論
 - 1-5 統合理論
 - 1-5-1 歴史的制度論
 - (1) アクターと偶然性の強調
 - (2) 歴史的過程
 - (3) 制度の持続性
 - 1-5-2 漸進的不安定モデル
 - (1) 構造と制度の可能性と制約
 - (2) 歴史的変化プロセス
 - (3) 漸進的不安定モデル
- むすび

第2章 国家形成と体制変動

はじめに

2-1 国家と社会の関係

2-1-1 国家

- (1) 国家の定義
- (2) 国家と民主主義

2-1-2 国家形成論

- (1) 国家と社会の相互作用
- (2) 軍事財政国家とその民政化
- (3) 社会の国家帰属化

2-1-3 途上国の国家形成

- (1) 植民地支配による国家形成
- (2) グローバリゼーションと国家の変容
- (3) 主権国家システムが国家をつくる
- (4) 主権国家システムにぶら下がる途上国

2-2 途上国社会の亀裂

2-2-1 亀裂論

2-2-2 途上国社会の亀裂

- (1) 植民地支配と社会の亀裂
- (2) グローバリゼーションによる社会の亀裂

2-3 国家構造と体制変動

2-3-1 国家類型

2-3-2 ポピュリズム国家

- (1) ポピュリズム研究
- (2) ポピュリズム国家

2-4 社会運動と体制変動

2-4-1 社会運動論

- (1) 社会運動論の展開
- (2) 政治的機会構造論
- (3) フレーミング論
- (4) 諸要因の相互補完性

2-4-2 国民的社会運動

2-5 途上国の政党制と社会運動型政治

2-5-1 社会運動型選挙と社会の統合

2-5-2 社会運動型選挙と社会の亀裂

むすび

第3章 1990年代の政党政治と政治改革運動

はじめに

3-1 官僚政体の変容

3-1-1 官僚体制論

3-1-2 新興勢力の台頭と政党政治

- (1) 中央の経済勢力とテクノクラートの同盟
- (2) 中央の政党政治

3-1-3 地方政治秩序

- (1) 政党政治による地方政治秩序の構築
- (2) 地方民衆の社会運動

3-2 政治改革運動と反民主主義のイデオロギー

3-2-1 政治改革運動

3-2-2 市民社会論

- (1) 市民社会論の背景
- (2) 国家と民族からの自律
- (3) 中間層と民主主義
- (4) グローバリゼーションのための政治改革
- (5) エリートイズム

- 3-2-3 エリートの反民主主義論
 - (1) アモンの立憲主義論
 - (2) ボーウォーサックの王権主義論

むすび

第4章 タクシン政権と国民的政治空間の成立

はじめに

4-1 1997年憲法と国民政党

- 4-1-1 制度論をめぐって
- 4-1-2 小選挙区制と政党名簿制
- 4-1-3 首相の権限の強化と安定した政権

4-2 2001年選挙とTRT（タイ愛国党）

- 4-2-1 政党中心の選挙制度
- 4-2-2 小選挙区レベル
- 4-2-3 中央政界レベル
- 4-2-4 新しい選挙キャンペーン

4-3 TRTの社会政策

- 4-3-1 選挙制度と再配分政策
- 4-3-2 30パーツ医療制度
- 4-3-3 再配分制度が生む亀裂

4-4 2005年選挙

むすび

第5章 反タクシン運動と2006年クーデタ

はじめに

5-1 ソンティの反タクシン運動

- 5-1-1 2005年選挙と反タクシン運動
 - (1) 2005年選挙
 - (2) ルンビニー公園でのトークショー
- 5-1-2 王権主義とソンティの運動
 - (1) 王権主義
 - (2) ソンティへの反発

5-2 PADの反タクシン運動

- 5-2-1 PADの再結成
 - (1) タクシンの株売却と反タクシン運動の転換

(2) PADの再結成

(3) 影響力の弱いNGO

5-2-2 国王への請願運動

(1) 王権主義と倫理政治の強調

(2) 選挙のボイコット

5-3 国王と軍の介入

5-3-1 タクシンと国王

(1) 4月2日の選挙をめぐって

(2) 国王の介入

(3) 1997年憲法の政治家監督機関

5-3-2 タクシンとプレーム及び国軍

5-4 2006年9月クーデタと軍

5-4-1 クーデタに対する高い支持

5-4-2 国軍の強化

むすび

第6章 2008年12月の「隠されたクーデタ」

はじめに

6-1 対立の再開

6-1-1 タクシンの帰国とPADの復活

6-1-2 改憲運動とPADの反発

6-1-3 裁判所とPADの連携

6-2 首相府占拠

6-2-1 PADの首相府占拠

6-2-2 ソムチャーイ新首相の誕生と和解の試み

6-2-3 10月7日事件

6-3 空港選挙と「隠されたクーデタ」

6-3-1 UDDの組織化とPAD運動の停滞

6-3-2 空港占拠

6-3-3 PPPの解党と民主党連立政権樹立

むすび

終章

文献リスト

2. 本論文の内容

序論では選挙、デモ、クーデタを繰り返してきたタイ現代政治の混迷した状況を俯瞰して問題の所在を明らかにし、本研究の学術的意義を強調した上で、比較政治学・政治体制論の成果をタイ政治の変動分析に適用する方法論が具体的に説明されている。

第1章では、政治体制論の先行研究を詳細に再検討し、政治構造、政治制度、ここに関わる政治的アクター、さらに時間の経過という4つの変数の相互関係を明らかにしている。まず政治的アクターは経済社会構造と政治制度によって行動可能性と行動制約性が与えられると主張している。次に政治的アクターと構造的・制度的制約の間の因果関係を解明するためには、タイ政治の歴史的な変化のプロセスを重視することが不可欠であると主張し、このプロセスを分析している。最後に、短期的な政治変動と長期的な制度安定性を重視する歴史的制度論ではなく、中期的に不安定な歴史的過程の分析を重視する立場を明確にしている。

第2章では、国家形成論の先行研究を踏まえつつ「国家と社会」の関係に注目して、政治体制とその変動が「国家と社会」の関係に大きく拘束されるという立場に立ち、国家の介入により構築された社会の特徴を解明することがタイ政治分析に不可欠であることを強調している。この際、ティリー (Charles Tilly) とマン (Michael Mann) の先行研究に依拠して、「社会の国家帰属化」すなわち社会は主権的権力に包摂されつつ形成されていくことを重視し、国家・社会関係と社会内部構造により、その社会は多様な政治構造を持つことになると主張している。

この視点から、国家・社会関係と社会内部構造という2つの独立変数により、官僚体制、ポピュリズム国家、国民国家という3つの国家類型を提示し、現在のタイはポピュリズム国家から国民国家への移行期であるとの仮説を打ち出している。この点が本論文の最も独創的な解釈であるといえる。

第3章は、1990年代に実施された選挙民主主義がタイ政治に及ぼした影響を詳細に分析している。選挙により台頭してきた政党政治家に、バンコクの間層とエリート層が反発して反民主主義的な同盟関係を形成したことを強調している。中央レベルでは政治家の派閥闘争が顕在化し、地方レベルでは候補者の非公式政治集団を中心に政治秩序が細分化されたことに注目している。選挙政治が引き起こした政治構造と政治状況の中で頻発するようになった政治家の腐敗に対して、バンコクの間層とエリート層が、道徳政治論や市民社会論あるいは立憲主義に基づく政治改革運動を展開し、その結果、政党政治家の活動に制約を加える「1997年憲法」を制定していった過程を詳細に分析している。

第4章は、この「1997年憲法」を背景としてタイがポピュリズム国家へと移行していったことを強調するものである。即ちタクシンが主導するタイ愛国党 (TRT) が「1997年憲法」が求めた国民政

党化という政治的機会を最大限に利用して国民政党化していったため、タイの政治空間が国民的な広がりを持つようになり、この事実がポピュリズム国家に変容する背景にあったことを強調している。タイ愛国党（TRT）は組織としては弱体であったが、選挙運動では買票など旧来の手法を駆使するとともに、国民政党としての政党中心の選挙キャンペーンを展開したり、再配分政策を公約してこれを実行したりして、農民層に国家への政治的期待を抱かせることによって国民的政治空間を構築していった過程を詳細に分析したものとなっている。

第5章は、バンコクの間層とエリート層が2006年に展開した反タクシン運動が、王権を中核とした反タクシン同盟を強化した要因とプロセスを分析している。王権主義、道徳的政治論あるいはナショナリズムを利用した敵対的なフレーミングにより、反タクシン派の社会運動は広範なマスを動員することに成功したと評価している。これとの関連で、国王や軍という国家エリート層は連携してタクシン政権を打倒することにより、タクシンを支持する勢力と対立する結果となった。このこともその後のタイ政治の混乱・亀裂を深めることになった。

第6章では、2007年末の選挙で勝利したタクシン派政権に対して、2008年初頭以降の反タクシン運動の激しい対立が、タイ社会を二極化していった経緯を分析している。2007年末の選挙で勝利したタクシン派政権に対するPADと司法と軍の2008年における反タクシン派の運動は、一方で国家エリート層と中間層の連携・同盟関係を強化することになったため、かえってタクシン派の社会運動的組織化を促す結果となり、タイ社会に深刻な亀裂を引き起こした現象を詳細に説明している。

終章では、以上の考察・分析に基づき、2001年以降のタクシン政権による政治により、タイはポピュリズム国家に変容していったと結論付けている。タクシンが主導したタイ愛国党（TRT）は組織的には脆弱であったため、党首タクシンの個人的人気とイメージ・キャンペーンを背景に所得再配分政策を前面に打ち出して農民層を含む広範な支持を調達したが、その政治は中間団体を欠いたポピュリズム国家に特有の現象であることを第1の理由に挙げている。国王や軍さらには裁判官といった国家エリートがクーデタや判決でタクシン派のマス政治を排除して反タクシン派のマスを同盟者にしても、タクシン派のマスと敵対関係になる事実こそが、政治空間が国民的に拡大した状況の中で中間団体を欠いているポピュリズム国家における政治対立の典型的特長であることを第2の理由に掲げている。

3. 本論文の評価

(1) 論文構成

第1, 2章は比較政治学や政治体制論などの理論について先行研究を中心に考察した手堅い部分であり、後半の第3, 4, 5, 6章は1990年代以降のタイ政治の展開を分析したものとなっている。し

かし第1,2章で考察された理論が後半の4章で必ずしも明確に適用されていない場合が散見される。第1,2章で行った理論についての先行研究に基づいて独自の理論に纏め上げれば、よりオリジナリティのあるものとなったはずだし、後半の4章で行ったタイ政治分析への適用もより整合性のあるものとなったであろう。タイの政治変動ばかりでなく、途上国一般の政治変動分析への適用可能な政治体制論を構築することが期待される。

(2) 個別の問題点

①申請者は現代のタイ国家をポピュリズム国家と規定して国民国家の前段階と把握している。しかし元々、タイ族、タイ語、タイ文化、王室を前提にタイには一体性、凝集性が存在し国民国家が成立していたことは明らかであり、脱植民地化により国民国家への過程を歩んできたインドネシアなどとは異なるのではないか。口頭試問の際にこの点を指摘された筆者は、「バンコク国家」として英仏などの諸外国と交易を行っていた中心部に対して、北部のチェンマイなどの地方は独立性が高かったため、現在でも国民国家の前段階にあることを強調した。

しかし、タイでは1932年の「立憲革命」を契機に近代化が開始され、内部矛盾を孕みながらも一体性を強めていった事実を照らしてみると疑問の残ることは否めない。その一方で、1997年憲法後の総選挙で国政レベルの政策課題が初めて本格的に争点になり、有権者の政治参加が全国的に拡大したという点で、これを「国民国家」の前段階ととらえたいという申請者の意図には理解できる面がある。ただし、その場合にも、一般的に用いられている「国民国家」の概念との混同を避けて、「政治参加の全国的な拡大」を意味する概念を用いたほうがよかったのではないかという指摘がなされた。

②現代のタイ国家がポピュリズム国家である証左の1つとして申請者は中間団体が欠如している点を強調しているが、1970年代には日本をはじめ多くの外資がタイに入った結果、環境問題などのNGOが現れていた事実に鑑みると、中間団体欠如という指摘は必ずしも正しいとはいえず、タイ=ポピュリズム国家という図式が成り立たなくなるのではないかと、という疑問が一部の委員から提起された。しかし申請者によれば、中間団体の欠如というのはポピュリズム国家の定義の一部をなすものであり、中間団体の欠如という条件に疑問が呈せられたからといってタイ=ポピュリズム国家という図式が否定されるものではないことになる。申請者はポピュリズム国家の要件として、中間団体の欠如のほかに、(a)社会構造が不平等で異質な階層構造となっていること、(b)リーダーが既存秩序への挑戦者であること、(c)リーダーの言説が反敵言説や道徳的言説であり、それによって選挙や社会運動をフレーミングし有権者やマスに直接アピールするものであること、(d)政党は広範な支持を調達するため、国民的再配分政策を採用する傾向が強いこと、(e)その結果、国民的な政治空間を形成し、社会統合と社会亀裂を同時に進行させる傾向が強いこと、を挙げている。

③ポピュリズムという言葉は、右派・左派いずれにしても国民・マスに対して直接アピールし扇動する行動様式で、否定的なイメージが強い。その上、国家類型としては、権力者の数により

君主制（国家），独裁制（国家），民主制（国家）というのが一般的であり，ポピュリズム国家というのは概念として成り立つのかとの疑問が委員の一部から提起された。

- ④タイという国家の性格や国家社会の現実をより根本的に分析するには，ツールとしての比較政治学や政治体制論の理論を援用するばかりでなく，（a）タイの家族制度，（b）初等・中等教育，（c）所得配分や税制，（d）政財官軍・王室の関係とその変化，などタイ社会の基礎的条件を精査し，分析することが不可欠であろう。
- ⑤タクシンは1997年憲法制定を利用してポピュリズムの手法を採用し，政権を握ったと筆者は説明しているが，そればかりでなくタイ・バーツ暴落により始まった1997年のアジア通貨危機も利用した事実も組み込むべきであったが，口頭試問で申請者もこの視点の欠落を認めていた。
- ⑥この点とも密接に関わるが，冷戦後に始動したグローバリゼーションがタイの政治変動に与えたインパクトも考察に入れるべきであった。

(3) 総評

タクシン政権の統治によりタイはポピュリズム国家に移行し，国民的に拡大した政治空間の中で社会は二極化し，政治を中期的には不安定化させている，というユニークな解釈が本論文の核心である。上記 2. で検討したように，現代のタイ国家がポピュリズム国家であるかどうか，またポピュリズムという用語・概念を使用することの成否を中心に口頭試問でも活発な議論が交わされたが，本論文は先行研究を十二分に踏まえて精緻な現状分析を加えた極めてユニークなものであり，博士（政治学）の学位を授与するに値するものであると評価する。